

## ロシアの中東戦略 ユーラシア大陸から見た中東



東京大学 先端科学技術研究センター 特任助教 小泉 悠

### はじめに

2015年9月に開始されたロシアの対シリア軍事介入は、今年で足掛け7年目に入った。介入の中心はシリア西部のフメイム空軍基地に展開する航空部隊であり、これに加えてロシア本土から展開する長距離爆撃機や艦艇によるミサイル攻撃、少数の特殊部隊、憲兵隊等が関与する。国力や兵站能力の限界を反映してその規模は限定的なものであるが、ロシアが中東において直接的な軍事力展開を行うのは第二次世界大戦中から戦後にかけてのイラン北部進駐以来のことであり、しかもシリア紛争の形勢を大きく塗り替える結果をもたらしたことの意義は巨大であった。

さらに視野を広げれば、ロシアはトルコ、イラン、サウジアラビア等とも密接な関係を維持・発展させているほか、リビア内戦にも関与するなど、21世紀に入ってからの中東関与の拡大は目覚ましい。そこには多くの制約が存在するとはいえ、ロシアが中東におけるメジャープレイヤーとなったことはもはや否定し得まい。

本稿における筆者の関心は、それがどのような思惑を背景としているのかである。ロシアは中東にエネルギー資源を依存せず、その他の経済的取引も総じて小さい。にも関わらず、ここにきてロシアは何故中東への関与を強めるのか。この点を、ロシアの論理に照らして検討することが本稿の目的である。

### エネルギー？武器？基地？

ロシアによるシリア介入の動機については当初、個別的な利益の保護という観点から説明されることが多かった。すなわち、2011年のシリア紛争勃発とこれに伴うアサド政権退陣要求の高まりにより、ロシアがシリアに持っていた多くの利権が失われることを恐れたという構図である。ここには、エネルギー資源などの経済的利権、武器輸出などの半経済的・半軍事的利権、そしてシリアのタルトゥース港に置かれているロシア海軍唯一の海外拠点という軍事的・地政学的利権が含まれる。

こうした個別的な利益はたしかに存在しており、これがロシア政府指導部の決断に一定の影響を及ぼした可能性は否定できまい。ただし、それが決定的な要因であったかどうか

は大いに疑問符がつく。

経済的利権について言えば、紛争勃発直前、ロシアのストロイナフトガス社がシリア国营石油会社とのジョイントベンチャーで石油開発を進めるとともに、ロシア主導のユーラシア経済同盟（EEU）へのシリア加盟も現実味を帯びつつあったなどの事実が挙げられる。2009年の統計では、ロシアの対シリア投資額は194億ドルにも及んでいたから、ロシアの経済的なシリア利権は決して小さくならな

かった。しかしながら、ロシアのシリア介入はトルコやサウジアラビアといったより経済的関係の大きな国々との関係悪化をもたらした事実も忘れられるべきではないだろう。シリア介入に要する戦費等まで含めるならば、その収支は明らかにマイナスである。また、シリアと同時期に紛争が勃発し、国家体制が崩壊したりリビアにもロシアは多額の投資を行っていたが、ロシアは目立った軍事的介入を行わず、カダフィ政権が崩壊するのを傍観する立場に回った。

加えてロシアは世界有数の産油国であり、中東のエネルギー資源に依存しているわけではない。戦後の米国が多大な資源と人命を費やして中東への介入を繰り返してきたのは、エネルギー供給源である中東を安定化させ、米国中心の秩序を維持するためであった。このような事情はロシアには当てはまらないのである（むしろ中東における一定の混乱は油価を高止まりさせる上で好都合でさえある）。

武器輸出については、2007年から2010年にかけてMiG-31E防空戦闘機とMiG-29M2戦闘機多数（合計10億ドル）、パンツィーリ S1短距離36基、Yak-130高等練習機、バスチョン地对艦ミサイル等の購入契約がロシアとシリアの間で結ばれている。もっとも、その内実はイランによる資金援助（イスラエルの空爆に対するバッファゾーンとしてシリアを利用する思惑）やソ連時代の債務棒引きが決済手段として用いられており、「大口顧客」ではあっても「優良顧客」であったとは言い難い。しかも、シリア紛争の勃発によってこれらの取引はいずれもキャンセルされており、ロシアの介入が輸出利権を守ることはなかった。

最後のタルトゥースの「海軍基地」であるが、ロシア海軍における実際の位置付けは「物資装備補給拠点（PMTO）」であり、本格的な基地機能は乏しい。また、ロシアはシリア紛争勃発当初にこの拠点から軍人を退避させるとともにキプロスとの間で軍艦の寄港協定を結ぶなどヘッジ策を素早く講じており、戦争をしてまで守るべき利益でなかったことは明らかであろう。もちろん、地中海における軍事プレゼンス維持のためにシリアのPMTO

---

#### 筆者紹介

東京大学先端科学技術研究センター特任助教。政治学修士。

1982年千葉県生まれ。早稲田大学社会科学部、同大学院政治学研究科終了後、民間企業、外務省専門分析員、公益財団法人未来工学研究所特別研究員、国立国会図書館非常勤調査員などとして勤務し、2019年3月より現職。専門はロシアの軍事・安全保障政策で、特に軍改革、核戦略、ハイブリッド戦争、サイバー戦など。主著に『「帝国」ロシアの地政学』（東京堂出版、2019年）、『軍事大国ロシア』（作品社、2016年）などがあるほか、雑誌やWeb媒体でもロシアの軍事情勢に関する論考を定期的に発表している。

---

は少なからぬ意義を有するが、この場合は何のために地中海におけるプレゼンスを必要とするのかというより根源的な問いに答えざるを得なくなる。

## 「ロシアの論理」から見た中東

以上のように、ロシアがシリアに関して有する個別の利権は、それ自体で介入を説明する要因たりえない。そこで今度はロシアのより内在的な論理に分け入って、ロシアから見た中東（特にその中のシリア）の位置付けについて考えてみよう。

この点で適当な見通しを与えてくれるのは、タラル・ミザメディンの議論（Talal Mizameddin, *Putin's New Order in the Middle East*, Hurst, 2013.）である。ここでは、ロシアの中東に対する関心や利益の構造が、内政、安全保障、そして米国中心秩序への挑戦という三つの要因から論じられている（もっとも、以下に見るようにそれぞれの視角は密接な関連を有する）。

第一の「内政」要因に関するミザメディンの議論は、プーチン大統領が絶対的な権力者ではないという点から出発する。むしろプーチン大統領の権力は石油・ガス産業や軍需産業などの多様なステークホルダー、あるいはリベラル派と保守派といった相反する政治的態度の間で成り立つものであり、これら諸勢力に一定の満足を与えなければ維持することができない。

ミザメディンによると、イラク戦争（2003年）や東欧への米ミサイル防衛システム配備問題（2000年台半ば～）等によって初期プーチン政権の対西側協調路線が失敗に終わった後、ロシアの石油・ガス産業や軍需産業は、自らの存立を維持するための新市場として中東との関係強化を求めた。また、2000年代末に経済が失速すると、生活水準の向上と引き換えに強権的政治体制を容認していたリベラル派の支持が離れ、対外的なロシアの地位向上などナショナル・プライドを重視する右派・保守派の支持を取り付ける必要が生じた。こうした権力維持の要請が中東、特にアサド政権維持をプーチン政権に決断させたというのがミザメディンの描く内政要因である（これはシリア介入の動機として経済利権の重要性を一部認めるものではあるが、それは経済全体ではなく特定セクターの利権とされている点に注目されたい）。

第二の「安全保障」要因は、ロシアの内的安定性に関わるものである。プーチン政権は、北カフカス（チェチェン等）におけるイスラム過激派勢力との戦いを「第二の連邦崩壊」に繋がりがねない重大な安全保障上の脅威として認識してきた。また、アフガニスタンやパキスタンの部族直轄地域を策源地とするイスラム過激派組織がその勢力を広げ、中央アジアからウラル地方にかけての情勢が不安定化する可能性（特にアフガニスタンからの米軍撤退後）も2000年代からたびたび指摘されてきている。この意味で、トルコやイラン、サウジアラビア、ヨルダンといった中東諸国との関係強化はイスラム過激派のロシアへの

流入を絶つという安全保障上の意義を有していた。シリアへの介入に際してロシア政府が掲げた「テロとの戦い」というスローガンも、(それが本当に第一義的な介入の動機であったかどうかは別として) 全く無根拠なものとは言えない。

シリア介入に限って述べるなら、紛争勃発当時のシリアとロシア国内の状況との関連性もよく指摘されるところである(例えば Ekaterina Stepanova, “Does Russia Grand Plan for the Middle East,” *Politique étrangère*, 2016/2, Summer 2016)。当時、ロシアでは世界金融危機の影響によってメドヴェージェフ政権(2008-2012年。プーチン氏は首相を務めた)への支持率が急落し、下院選挙での不正投票疑惑をめぐって大規模な抗議デモも発生していた。こうした不安定な内政状況が「アラブの春」と二重写しに受け取られ、さらに前述した右派・保守派へのアピールという必要性もあって、アサド政権という反米・権威主義体制の擁護へと繋がったとする説明である。ロシアではこの頃から「アラブの春」が米国による権威主義体制打倒の陰謀、あるいは「戦争に見えない戦争」であるという言説が興隆するようになり(典型はゲラシモフ参謀総長による軍事科学アカデミーでの演説「予測における科学の価値」で、のちに「ゲラシモフ・ドクトリン」として知られるようになった)、アサド政権の擁護はこうした反米的雰囲気強くアピールしたと考えられる。

第三の要因である「米国中心秩序への挑戦」は、ロシアの対外政策の基調から導かれる。前述のように、プーチン政権は西側協調路線の挫折を経験しているが、これは1990年代前半のエリツィン政権下でコズィレフ外相が展開した西側協調路線の挫折と重なるものであった。この二度の挫折を経て、ロシアは米国を中心としない新たな国際秩序を模索するようになる。1990年代後半にプリマコフ外相によって提唱され、のちにロシアの外交ドクトリンの柱となる「多極世界」路線である。

その要諦は、中国、インド、ブラジルなどの新興諸国(いわゆるBRICs)やイラン、キューバ、北朝鮮、ヴェトナムなどの伝統的友好国をロシアが中心になって連帯させ、既存秩序を支えてきた米国の圧倒的優位を相対化させることを目指す点にある。1990年代後半時点では米国の優位は圧倒的なものであり、ロシアその他の新興国もまだ限られた国力しか有していなかったが、2010年代になると状況は一変していた。世界金融危機によって最大のダメージを被ったのは他ならぬ米国であり、他方で新興諸国は大きく力をつけ、まさに国際的なパワーバランスの相対化が進んだのである。

シリア紛争に関していえば、オバマ政権は明らかに及び腰であり、かつてのように中東での重要局面には必ず米国が介入して秩序を維持するという構図は当てはまらなくなっていた。この意味ではロシアがシリア紛争に介入し、米国が支持していたアサド政権の崩壊を妨害することは、「多極世界」を具現化するまたとない好機であったということになる(Dmitri Trenin, *Russia in the Middle East: Moscow's Objectives, Priorities, and*

## なぜ2015年だったのか

ミザメディンの描くロシアの内在的論理は、トルコやエジプトとの急接近、リビア内戦への介入、サウジアラビアとのエネルギー協力など、中東におけるロシアの関与増大を多くの面で説明すると思われる。例えばリビアやサウジアラビアへの関与はプーチン政権を支える石油・ガス産業の利権を保障するものであり、後者についてはイスラム過激派の流入阻止という側面が同時に存在する。トルコやエジプトのような米国の同盟国との関係強化は、米国中心秩序の切り崩し、軍需産業の利益確保といった要因が特に大きいと考えられよう。

ただし、ロシアの中東関与全体を見渡しても、シリアに対するそれは規模・程度ともに突出して大きい。それが政治的・軍事的・経済的に多大のコストを伴うものであることを考えるならば、直接軍事介入はロシアにとって決して望ましい選択肢ではなかった筈である。ましてロシアはシリア介入の前年にウクライナに対する軍事介入を行っており、西側との厳しい対立を抱えながら中東で「第二戦線」を抱え込むことはさらに合理性に乏しい。

以上の疑問に対する技術的な（あるいは戦術的な）説明は、2015年9月が「引き返し不能地点」であったということになるだろう。2015年の時点でアサド政権は（ロシアによる多大の軍事援助にも関わらず）決定的に不利な状況に陥っており、ロシアの直接介入なくして政権崩壊は避け得ない状況であった。

あるいは、「アラブの春」においてリビアに対するNATOの介入をロシアが容認したにもかかわらず、これに対する見返りが全くなかったことへの反省がアサド政権に擁護につながったというコジャノフの見方にも一定の説得性はあるだろう（Nikolay Kozhanov, “Russia’s Middle East Turning Point: 2012,” *in Focus*, Fall 2017.)。

他方、より戦略的な観点からすると、ウクライナ危機が発生していた「にも関わらず」というより、ウクライナ危機が起きていた「からこそ」ロシアはシリアに介入したという見方も成り立つ。米国の中東政策を妨害する力をロシアが持つことで、その他の地域・領域における問題（例えばウクライナ危機による対露制裁）を有利に運ぶためのレバレッジとすることが期待できるためである（Trenin, 前掲書）。ミザメディンの議論に立ち戻るならば、西側による経済制裁は、石油・ガス産業の利権保護に対する要求を増加させるとともに、マクロ経済を悪化させてプーチン政権の右派・保守派への接近をさらに促したという構図も想定できる（もっとも、以上については現在進行形の事態であるがゆえに意思決定過程を裏付ける確たる証拠はない）。いずれにしても、ロシアが2010年代半ばに相次いで行なった二つの軍事介入は何らかの連動性が存在するということは言えそうである。

## ロシアに中東戦略はあるか

以上を総合すると、ロシアは何らかの秩序構想や戦略に基づいて中東に関与しているというより、その時々事態に応じて機会主義的に振る舞っているのではないかという印象が強まる。先の先を読むチェスではなく、相手のモーメントを一瞬で見切って利用する柔道のようなゲームをロシアは中東で展開しているのではないか。ランド研究所のスラッデンらがロシアや中東の有識者・実務者に行った対話の結果をまとめたレポートは、中東におけるロシアの行動原理を「取り引き的 (transactional)」と呼んでいる (James Sladden, Becca Wasser, Ben Connable, Sarah Grand-Clement, *Russian Strategy in the Middle East*, RAND Corporation, 2017.)。

ただし、スラッデンらは、米国がいう「中東戦略」とはまた別の意味でロシアには戦略と呼べるものが存在するとも主張している。すなわち、「個々の状況に応じた非イデオロギー的・即物的」な姿勢をとることにより、ドグマに囚われずあらゆるアクターと短期的な個別の関係を結ぶことができる高度の柔軟性を保つこと、これがロシアの戦略なのだという。どちらかと言えばこれは「戦術」の領域に属するように筆者には思われるが、域内諸国間相互の関係や対米関係の如何に関わらず、あらゆるアクターと一定の対話チャンネルを有することで、ロシアが仲介者あるいは баланサーとして振る舞い得ていることはたしかであろう。

シリア内戦について言えば、ロシアは「イスラム国 (IS)」以外のほぼあらゆる紛争当事者（ここには米国やIS以外の反体制派も限定的ながら含まれる）と対話することが実際に可能である。スナイダーが指摘するように、中東地域内の各アクターに対して、当該各アクター間のそれよりも緊密な関係を持つことがロシアにとってのアドバンテージをもたらしていると言える (Xander Snyder, “What Russia’s Middle East strategy is really about,” *Business Insider*, 2017.10.16.)。

もちろん、このような関係性によって得られる個々のアクターとの関係性は短期的・便宜的なものとならざるを得ない。しかし、それがどの程度の問題となるかは、ロシアが中東政策において追求する目標如何に掛かってこよう。ロシアの中東関与が「多極世界」の実現や対米レバレッジの獲得といったグローバルな動機に駆動されていると仮定した場合、中東域内での秩序形成能力はあまり問題ではない。ロシアがエネルギー資源地帯としての中東にあまり大きな関心を有していないこと、むしろ中東における多少の混乱はロシアを利すること、実際にロシアは中東における秩序形成を試みたことがなく、そのような能力（例えば米国のような強力な外征軍）を持とうともしていないこと、などはその傍証となろう。

筆者の専門である軍事戦略について若干補足しておく、ロシアはシリアと約半世紀に渡る基地租借協定を結んでいるほか、エジプトとも飛行場の租借交渉を行なっている。ま

た、2013年以降、ロシア海軍は地中海に常時10隻程度の艦艇グループを展開させるなどしており、全体的にその軍事プレゼンスはソ連時代の規模に近づきつつある。ただし、往時のソ連でさえその前方展開戦力は米軍よりもはるかに小規模であり、能力も限られていたことは押さえておく必要があるだろう。中東～地中海にかけてのソ連軍の前方展開は、平時のプレゼンス維持と有事の損害限定（ソ連本土からなるべく遠いエリアで米遠征軍と交戦する）を目的としたものであった。おそらく現在のロシア軍に期待されている役割もこれと大きくは変わらないのではないかと。ロシアの財政能力等を考えても、見通しうる将来においてロシアが米国並みの規模・能力を備えた軍事力を中東に展開する見込みも薄いと思われる。

## おわりに

以上、ミザメディンの議論を骨格として、シリア介入を中心とするロシアの中東戦略を検討してみた。まとめるならば、不安定な内政と国内保安状況、そして厳しい国際環境の下でどうにかやりくりされているのがロシアの中東戦略であると言えよう。当然、その中でできることには限界も多い。

何よりも決定的なのは、ロシア自身の対中東関与が対米関係の従属変数として展開されているものであるために、このような制約を緩和する意思そのものがロシア側に乏しいことであろう。当の中東諸国にしても、体制の存亡そのものをロシアに依存しているシリアを除き、米国に対するレバレッジとしてロシアに価値を見出しているのであって、ロシアが米国に代わる存在とは見なされていない。

ロシアが域外大国として中東への影響力を強めつつあることは間違いない。ただ、その度合いはあくまでも域外大国としてのそれに留まると考えられよう。